

総合分担研究報告書

7. 職域がん検診マニュアルに基づいた モデル研修プログラムの開発

研究分担者 森 晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授

研究分担者 五十嵐 侑

産業医科大学産業医実務研修センター 助教

職域がん検診マニュアルに基づいたモデル研修プログラムの開発

研究分担者：

森 晃爾 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学教授
五十嵐侑 産業医科大学 産業医実務研修センター助教

研究要旨

【目的】日本では、がん検診の受診率が他の先進国と比較して低く、科学的根拠に基づかない検診の実施や精度管理の不足が課題とされている。これらの課題に対応するため、平成 30 年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が公表されたが、職域における認知度や活用状況は十分とはいえない。本研究では、職域における科学的根拠に基づくがん検診の社会実装を目的として、職域がん検診に関わる関係者を対象とした教育研修のニーズ把握、研修プログラムの開発および教育コンテンツの普及を実施し、その有効性を検討した。

【方法】令和 5 年度には、健康保険組合、事業場、健診機関などの関係者に対するインタビュー調査を実施し、職域がん検診に関する教育研修ニーズを把握した。令和 6 年度には、その結果を基に、産業医、衛生管理者・産業保健看護職、健康保険組合担当者、健診機関営業担当者を対象としたモデル研修プログラムを開発し、研修会においてモデル実施を行った。研修は、背景説明、研修動画による知識確認、シナリオを用いたグループ討論、職域がん検診の企画に関する考え方の整理の 4 要素で構成した。受講後にはアンケート調査を実施し、理解度や有用性を評価した。令和 7 年度には、これまでの研修で用いた教材やシナリオを基に e-Learning サイトを構築するとともに、職域がん検診に関する理解促進を目的としたウェビナーを開催した。

【結果】インタビュー調査の結果、職域がん検診の内容や方針の決定は、健康保険組合の保健事業担当者、事業場の衛生管理担当者、健診機関の渉外担当者など、医療職以外の担当者によって行われる場合が少なくないことが明らかとなった。また、組織や立場ごとに異なる抵抗要因が存在することから、実務場面を想定した実践的な研修の必要性が示唆された。モデル研修の受講後アンケートでは、理解度や有用性に関する項目で 9 割以上の参加者が肯定的に回答した。令和 7 年度に実施したウェビナーには 304 名が参加し、理解度に関する質問では 95% が理解が深まったと回答した。オンデマンド配信では 419 名が受講した。

【結論】職域におけるがん検診の質の向上のためには、医療保険者や事業場においてがん検診の企画に関わる担当者への教育研修が重要である。本研究では、意思決定場面を想定したシナリオ型研修を開発し、e-Learning およびウェビナーを通じて普及を図った。立場ごとの課題や抵抗要因を踏まえた実践的な研修は、職域がん検診の適切な実施を支援する教育手法として有用である可能性が示された。

研究協力者： 山本彩加 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学修練医
増田眞子 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学修練医

A. 目的

日本では、がん検診の受診率が他の先進国と比較して低く、科学的根拠に基づかない検診の実施や精度管理の不十分さが課題とされている。これらの課題に対応するため、平成 30 年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が公表された。しかし、職域における認知度や活用状況は十分とはいえず、適切ながん検診が必ずしも実施されていない実態がある。

職域がん検診では、健康保険組合の保健事業担当者、事業場の健康・衛生管理担当者、健診機関の渉外担当者など、医療職以外の担当者が意思決定に関わることが多く、医学的観点に基づいた検診内容の検討が十分に行われない場合がある。また、企業の経営判断や従業員の要望など、様々な要因が検診内容の決定に影響することも指摘されている。

このような状況を改善するためには、「職域におけるがん検診に関するマニュアル」の理解を促進し、職域がん検診に関わる関係者に対する教育研修を充実させることが重要である。しかし、これまで職域がん検診に関する体系的な教育研修の取り組みは十分ではなく、研修ニーズや効果的な研修方法についての知見も限られている。

そこで本研究では、職域における科学的根拠に基づくがん検診の社会実装を目的として、職域がん検診に関わる関係者を対象とした教育研修について、①研修ニーズの把握、②研修プログラムの開発およびモデル実施、③教育コンテンツの普及の 3 段階で検討を行った。

B. 方法

本研究は、令和 5 年度から令和 7 年度にかけて段階的に実施した。

1. 研修ニーズの把握（令和 5 年度）

健康保険組合、事業場、産業保健職、健診機関など、職域がん検診に関わる組織を対象としてインタビュー調査を実施した。調査では、職域がん検診の実態や課題、意思決定の過程、教育研修に対するニーズなどについて聴取した。得られた内容を整理し、研究班会議において研修対象者や研修内容について検討した。

2. 研修プログラムの開発およびモデル実施（令和 6 年度）

前年度の調査結果を踏まえ、職域がん検診に関する研修プログラムを開発した。研修対象は、産業医、衛生管理者・産業保健看護職、健康保険組合担当者、健診機関営業担当者とした。研修プログラムは以下の 4 要素で構成した。

- 1) 研修の背景および目的の説明
- 2) 研修動画を用いた知識の確認
- 3) シナリオを用いたグループ討論
- 4) 職域がん検診の企画に関する考え方の整理

各研修終了後にはアンケート調査を実施し、研修内容の理解度や有用性について評価した。

3. 教育コンテンツの普及（令和 7 年度）

これまでの研修で用いたシナリオや教材を基に、職域がん検診に関する e-Learning サイトを構築した。また、マニュアルの普及と職域がん検診に関する理解促進を目的として、産業保健職、健康保険組合担当者、労働衛生機関担当者などを対象としたウェビナーを開催した。ウェビナー参加者に対してアンケート調査を行い、理解度や研修内容の評価を収集した。

参考)

<https://www.ohpm.jp/elearning/index.html>

C. 結果

インタビュー調査の結果、職域がん検診の内容や方針の決定は、健康保険組合の保健事業担

当者、事業場の衛生管理担当者、健診機関の渉外担当者など、医療職以外の担当者が中心となっていて行われている場合が少なくないことが明らかとなった。また、組織の方針や企業文化、業務上の制約など、立場ごとに異なる抵抗要因が存在することが示唆された。

令和6年度に実施したモデル研修では、産業医研修、衛生管理者向け研修、健康保険組合担当者向け研修、健診機関営業担当者向け研修を実施した。受講後アンケートでは、理解度や有用性に関する質問項目について、9割以上の参加者が「そう思う」または「少し思う」と回答した。

令和7年度に開催したウェビナーには304名が参加し、理解度に関する質問では95%の参加者が「理解が深まった」と回答した。また、オンデマンド配信による受講者は419名であった。自由記載では、以下のような意見が寄せられた。

- ・ 検査内容の見直しを検討したいと思った
- ・ 最近よく見られるがん検診について理解が深まった
- ・ 簡便な検査が注目される一方で、偽陽性や偽陰性などの問題を十分説明する必要性を認識した
- ・ 職域ではあまり関わりのなかった分野であるが、今後の重要性が理解できた
- ・ 職場におけるがん検診の基本的な考え方を整理できた。

D. 考察

本研究により、職域におけるがん検診の意思決定は必ずしも医療職が中心となっていて行われているわけではなく、健康保険組合や企業の担当者など、非医療職が重要な役割を担っている実態が明らかとなった。そのため、医学的知識を提供するだけでなく、意思決定の場面を想定した実践的な研修が重要であると考えられる。

本研究で開発した研修プログラムでは、シナリオやロールプレイを用いたグループ討論を取り入れることで、実際の業務場面を想定しながら学習できる構成とした。その結果、参加者の多くが研修内容への理解を深めたと回答しており、実践的な研修方法の有効性が示唆された。

また、e-Learning やウェビナーを活用することで、多くの関係者に教育機会を提供できる可能性が示された。職域がん検診の質を向上させるためには、継続的な教育機会の提供と、関係者が学習しやすい環境の整備が重要であると考えられる。

E. 結論

職域におけるがん検診の質の向上のためには、医療保険者や事業場においてがん検診の企画に関わる担当者に対する教育研修が重要である。本研究では、研修ニーズの把握、研修プログラムの開発、e-Learning およびウェビナーによる普及を通じて、職域がん検診に関する教育体制の基盤を構築した。

立場ごとの課題や抵抗要因を考慮した実践的な研修は、職域がん検診の適切な実施を支援する教育手法として有用である可能性が示された。今後は、これらの教育コンテンツを活用し、継続的な教育機会の提供を行うことにより、マニュアルの普及と職域がん検診の質の向上を図ることが重要である。

F. 引用・参考文献

なし

G. 学会・論文発表

なし